

資料 2

科学技術・学術審議会
人材委員会（第32回）
H. 17. 4. 25

ポストドクターをめぐる現状について

大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の
雇用状況調査結果のポイント

文部科学省

科学技術・学術政策局 基盤政策課



ポストドクター等の雇用状況調査について

調査概要

(1) 調査の目的

大学、公的研究機関等で研究しているポストドクター等の全体数、博士課程在学者のうち雇成型等の経済的な支援を受けている者の実数の把握を目的として実施。

(2) 調査方法、調査期間、対象

大学、研究機関（民間企業研究所を含む）を対象（合計約1,759機関）に調査票を送付し、博士課程在学者 ポストドクター等 その他の区分ごとに、競争的資金等による雇用者等の人数（平成15年度実績および平成16年度見込を調査）について記入してもらい、電子媒体にて回収した。平成16年12月に調査票を発送、17年1月に回収した。1759機関に配布、1552機関から回答あり。（回収率は88.2%。「該当者なし」の回答を含む。

用語の定義

「博士課程学生」

大学院博士課程（後期）に在籍している者のうち、研究活動に従事し競争的資金等から給与・謝金等の対価を受けている者。当該研究機関以外の大学院博士課程に在籍している者を含む。

「ポストドクター」

本調査では、博士号取得後、助手等の職に就いていない者で、大学等の研究機関で研究業務に従事している者とした。博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。（助手・講師等の大学教員や研究チームリーダー、任期を付さない研究員等ではない者を指す。）

「その他」

学士号・修士号取得者で研究支援を行っている者等、本調査の雇用者に該当する者で、「博士課程学生」「ポストドクター」以外の者とした。

(注)

・調査結果中、「大学」には「大学共同利用機関」を、「独立行政法人」(独法)には「特殊法人」の研究機関を含めている。

・本調査は各機関の調査票による回答を集計したものであり、集計の内数・外数の誤差等が生じている場合や、国が実施している事業の予算上・実施上の人数と一致しない場合がある。



ポストドクターの現状

大学・公的研究機関におけるポストドクター等の雇用状況調査結果

- ・ ポストドクターの人数は、平成16年度見込で12,583人。
- ・ ポストドクの機関別内訳は、大学が約2/3を占める。ポストドク雇用・支援の財源は、競争的資金(科学研究費補助金、21世紀COEプログラム等)、フェローシップ(日本学術振興会特別研究員事業等)など、全体としてさまざまな資金等により雇用・支援されている。

図1 ポストドクター等の雇用・支援状況(全体の人数)

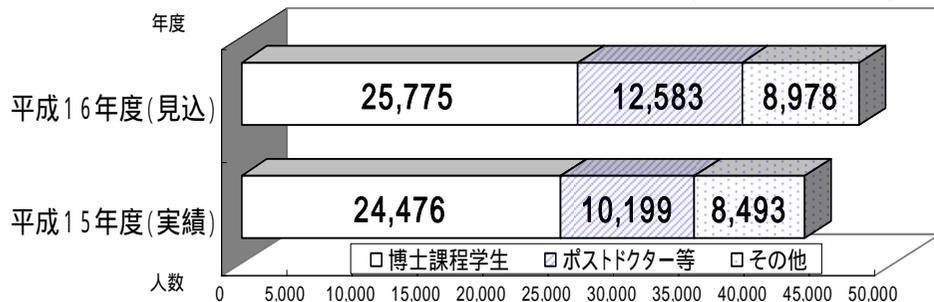


図2 ポストドクター等の所属機関別内訳

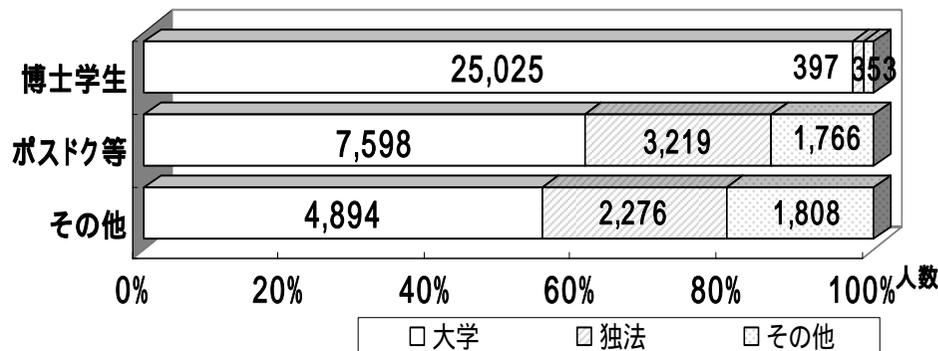


図3 博士課程学生の雇用・支援状況(財源別)

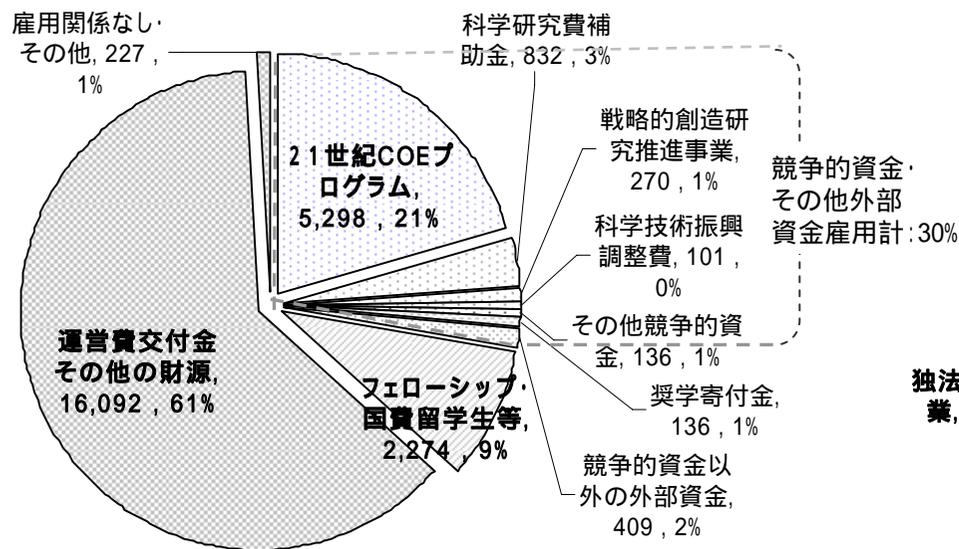
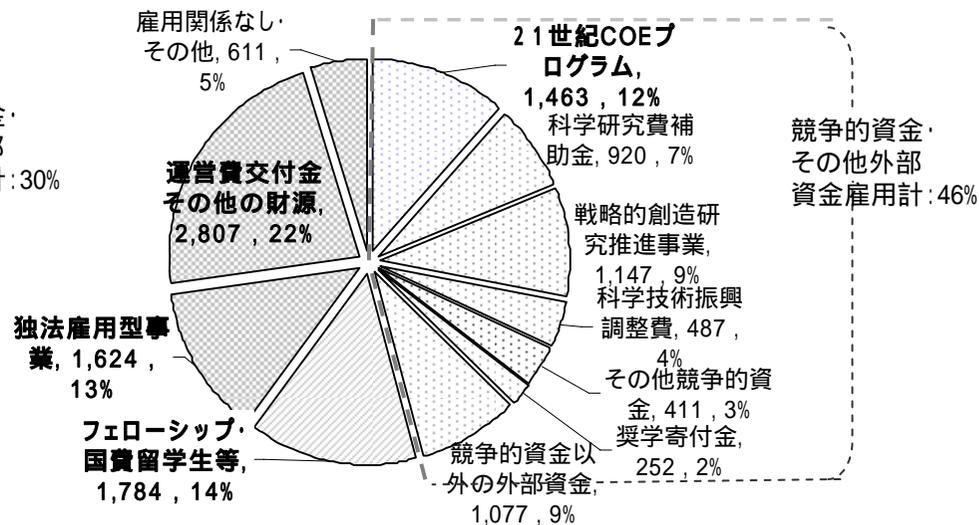


図4 ポストドクターの雇用・支援状況(財源別)





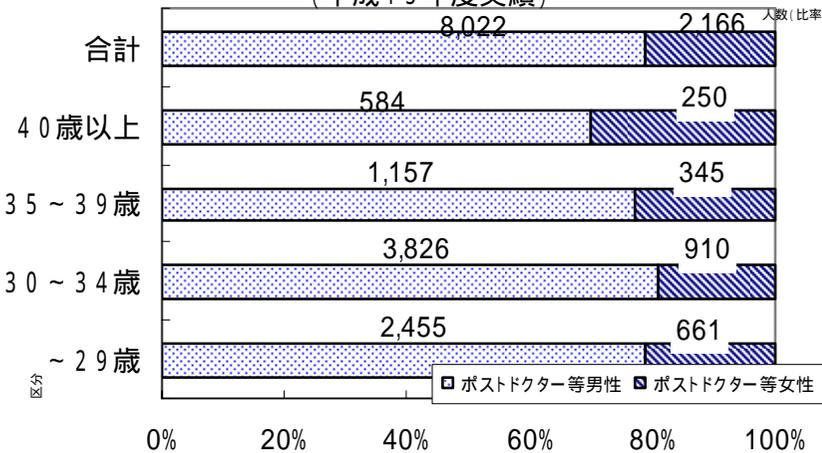
ポストドクターの現状

大学・公的研究機関におけるポストドクター等の雇用状況調査結果

- ・ポストドクのうち女性の割合は2割強。年齢が高いほど女性の比率が高い。外国人ポストドクは全体の2割強。
- ・ポストドクの社会保険(厚生年金、健康保険の雇用者負担対象者)加入率は約5割。

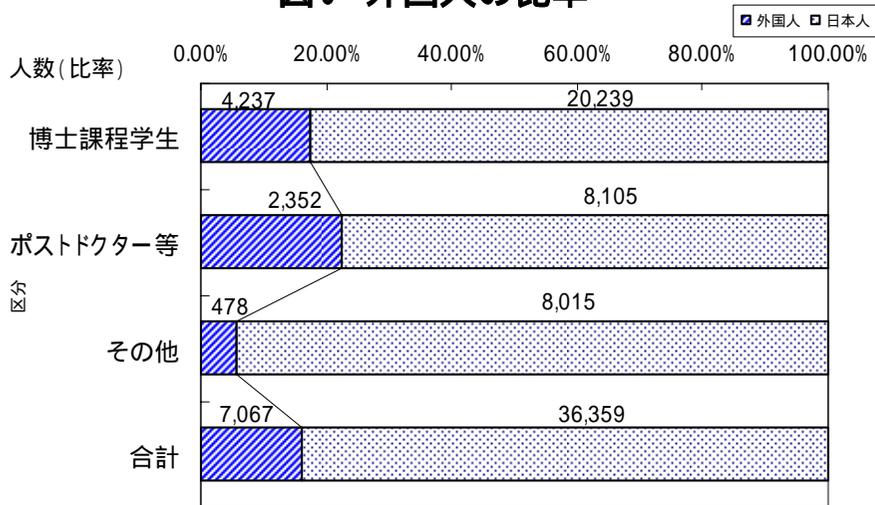
図5 ポストドクターの男女別人数

(平成15年度実績)



(参考) 大学における女性教員(本務者)比率: **16.0%** (平成16年度学校基本調査)
 研究者全体における女性の比率: **11.6%** (総務省平成16年科学技術研究調査)

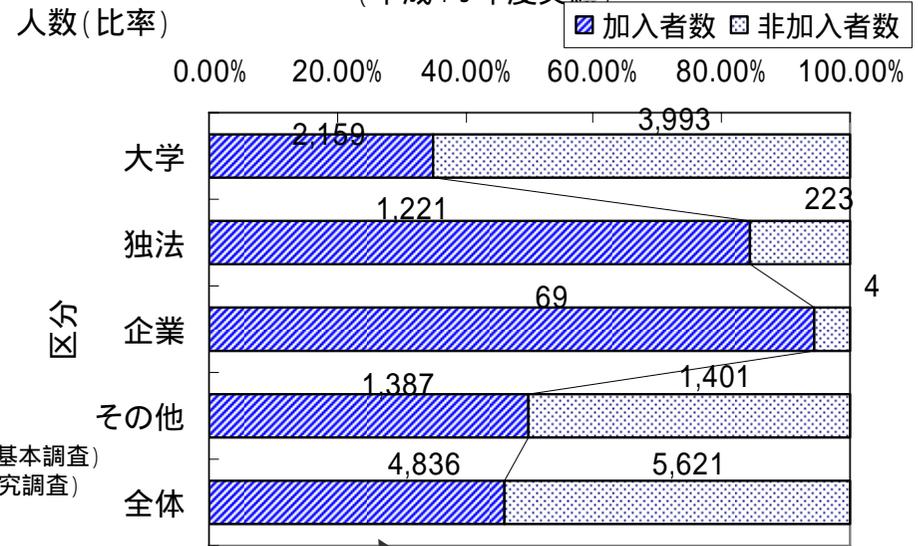
図6 外国人の比率



(参考) 大学における外国人教員(本務者)比率: **3.4%** (平成16年度学校基本調査)

図7 ポストドクターの社会保険加入率

(平成15年度実績)



被雇用者本人が社会保険(健康保険、厚生年金)に加入している場合の人数。配偶者の被扶養者になっている場合や、日々雇用の場合、週あたりの労働時間が常時勤務者の3/4に満たない場合等には加入できない。
 また、雇用区分が「フェローシップ・国費留学生等」の場合などは、雇用関係が存在しないため、非加入となる。

(注) 常時勤務者に近い労働時間・日数で研究に従事している人数を把握する目安として調査したもの。



調査結果の総括および課題

- ポスドクや博士課程学生の支援形態は非常に多様化している。競争的資金の拡充や21世紀COEプログラムの開始などに伴い、競争的資金で雇用されているポスドクが多数を占めている。大学院生の支援では運営費交付金や21世紀COEプログラム等によるTA/RA型の支援が多くなっている。
- 雇用・支援の形態が多様化し、ポストドクターの人数は多くなっている中で、社会保険(厚生年金等)の加入状況から、常勤研究者並みの待遇のポスドクは、半数程度と推察される。
(フェロシップ型の支援を受けている者を除く。)
- ポスドクの女性比率を見ると、大学教員等における女性比率に比べると比較的高くなっている。一方、年齢が高くなるほど女性比率が高い傾向があり、女性がポスドクから次の段階に進みにくいという問題もあると見られる。